



Management

## 政府・国土交通省

### 岸田首相が業界に要請 5%超の賃上げ目標を

3月8日、岸田首相は、首相官邸で建設業4団体(日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会)のトップとの意見交換会を行いました。

この中で首相は、建設業はエッセンシャルワーカーであり、未来への前向きな新3K(給与、休暇、希望)産業に変えていかなければならない、としました。そのために、政府として建設業界の賃上げと価格転嫁を推進する考えを表明するとともに、各社における「5%を十分に上回る賃上げ」を要請しました。

[https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/actions/202403/08ikenkoukan.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202403/08ikenkoukan.html)



Work Life Balance

## 日建連・全建・全中建・建専連

### 建設業団体の連携キャンペーンを発表 「目指せ!建設現場 土日一斉閉所」運動

3月12日、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会の建設業4団体は、大手、中小を問わず業界を挙げて、建設現場の土日閉所を目指す「目指せ!建設現場 土日一斉閉所」運動を行うと発表しました。

このキャンペーンでは、若年者の雇用拡大に向けた処遇改善や、4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることを踏まえた取り組みとして、約1年間にわたり発注者等への要請活動やポスター作成等によるPR活動を予定しています。

<https://www.nikkenren.com/rss/topics.html?ci=2227&ct=6>



Management

## 国土交通省

### 「担い手3法」の一部改正案が閣議決定 担い手確保のため契約取引ルールを整備

3月8日、国土交通省は「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定されたことを公表しました。

今回の改正では、建設業の担い手を確保するため、労働者の処遇改善に向けた賃金原資の確保と下請事業者までの行き渡り、資材価格転嫁の円滑化による労務費へのしわ寄せ防止、さらには、働き方改革や現場の生産性向上を図るための措置が盛り込まれています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00221.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00221.html)



Analyze &amp; Census

## 経済調査会

### 建設資材価格指数を発表 総合指数は過去最高を更新

3月1日、経済調査会は、主要資材の価格動向(2月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合指数が前月比0.1ポイント増の153.4ポイントで4か月連続の上昇となり、5か月ぶりに過去最高を更新しました。

主な要因は、骨材やコンクリート二次製品の市況上伸とみられ、特にコンクリート二次製品は、原材料のセメントや異形棒鋼の高止まりを背景に全国的な値上がりが進んでいます。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>



Analyze &amp; Census

## 東京商工リサーチ

### 2月の全国倒産件数は712件 建設業は18.2%増の136件

3月8日、東京商工リサーチは、2024年2月の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数は712件(前年同月比23.3%増)で23か月連続して前年同月を上回りました。また、負債総額は1,395億9,600万円(同44.5%増)となり、2か月ぶりに1,000億円を超えました。

建設業においては、件数は136件(同18.2%増)となり、14か月連続で前年同月を上回り、負債総額は97億7,600万円(同5.8%減)となりました。

[https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198429\\_1610.html](https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198429_1610.html)



Analyze &amp; Census

## 帝国データバンク

### 借入金利動向調査を公表 金利は15年ぶりに上昇

3月13日、帝国データバンクは、「全国平均借入金利動向調査(2022年度)」を公表しました。それによると、2022年度の企業の平均借入金利は15年ぶりに上昇し、0.98%(前年度比0.01ポイント上昇)となりました。同金利は2007年度の2.33%をピークに、2021年度まで14年連続で低下していました。

今後は、新型コロナ関連融資の返済が進むことに加え、日銀のマイナス金利解除の状況によっては、さらに上昇する可能性があります。

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p240304.html>

